

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 25日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.fnsugar.co.jp )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長

氏名 江口 達夫

TEL (03) 3667 - 7811

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	5,776	4.2	285	340.9	322	395.8
14年 9月中間期	6,028	97.1	64	-	64	-
15年 3月期	11,678		171		217	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	357	-	12.34	
14年 9月中間期	50	-	1.71	
15年 3月期	19		0.94	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 28,959,142 株 14年 9月中間期 29,443,240 株 15年 3月期 29,301,532 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0.00	-		
14年 9月中間期	0.00	-		
15年 3月期	-		6.00	

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年 9月中間期	14,470		9,935		68.7	344.06		
14年 9月中間期	13,588		10,238		75.3	349.54		
15年 3月期	12,595		10,116		80.3	348.20		

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 28,878,814 株 14年 9月中間期 29,291,043 株 15年 3月期 29,031,532 株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 869,386 株 14年 9月中間期 457,157 株 15年 3月期 716,668 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	11,500	400	350		6.00		6.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,656,326		2,251,475		1,951,584	
受取手形	64,842		25,705		47,950	
売掛金	854,268		583,759		749,695	
有価証券	21,778		21,780		21,779	
たな卸資産	1,641,157		1,267,834		1,284,413	
未収還付法人税等	118,594				5,238	
その他	962,655		744,170		354,224	
貸倒引当金	22,054		23,672		22,001	
流動資産合計	5,297,569	39.0	4,871,053	33.7	4,392,882	34.9
固定資産						
有形固定資産						
建物	832,691		907,275		804,988	
機械及び装置	1,206,434		1,543,716		1,170,130	
土地	1,461,801		1,461,166		1,461,801	
その他	272,388		227,904		284,569	
計	3,773,315	27.8	4,140,061	28.6	3,721,489	29.6
無形固定資産	347,493	2.5	350,281	2.4	344,085	2.7
投資その他の資産						
投資有価証券	1,872,238		2,343,741		1,718,865	
関係会社株式	1,131,075		1,738,487		1,113,292	
長期貸付金	1,051,057		1,101,585		1,096,785	
その他	935,670		590,263		951,361	
貸倒引当金	819,941		665,473		743,391	
計	4,170,101	30.7	5,108,605	35.3	4,136,914	32.8
固定資産合計	8,290,910	61.0	9,598,948	66.3	8,202,489	65.1
資産合計	13,588,480	100.0	14,470,001	100.0	12,595,372	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	932,699		259,282		211,802	
短期借入金	750,674		881,386		850,683	
未払法人税等	2,956		98,816		4,933	
賞与引当金	84,146		75,369		82,088	
工場閉鎖損失引当金			822,362			
その他	901,065		913,624		565,419	
流動負債合計	2,671,542	19.7	3,050,841	21.1	1,714,928	13.6
固定負債						
長期借入金	17,598		582,084		17,254	
退職給付引当金	344,208		467,639		417,556	
役員退職慰労引当金	42,260		49,650		51,910	
預り保証金	274,601		383,801		277,029	
固定負債合計	678,668	5.0	1,483,175	10.2	763,749	6.1
負債合計	3,350,210	24.7	4,534,017	31.3	2,478,677	19.7
(資本の部)						
資本金	1,524,460	11.2	1,524,460	10.5	1,524,460	12.1
資本剰余金						
資本準備金	2,366,732		2,366,732		2,366,732	
資本剰余金合計	2,366,732	17.4	2,366,732	16.4	2,366,732	18.8
利益剰余金						
利益準備金	334,865		334,865		334,865	
任意積立金	5,670,000		5,470,000		5,670,000	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	193,120		115,484		223,797	
利益剰余金合計	6,197,985	45.6	5,689,380	39.3	6,228,662	49.4
その他有価証券評価差額金	236,321	1.7	516,562	3.6	124,598	1.0
自己株式	87,230	0.6	161,150	1.1	127,759	1.0
資本合計	10,238,269	75.3	9,935,984	68.7	10,116,694	80.3
負債資本合計	13,588,480	100.0	14,470,001	100.0	12,595,372	100.0

## 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,028,397	100.0	5,776,506	100.0	11,678,910	100.0
売上原価	4,811,832	79.8	4,460,128	77.2	9,287,488	79.5
売上総利益	1,216,564	20.2	1,316,378	22.8	2,391,421	20.5
販売費及び一般管理費	1,151,722	19.1	1,030,475	17.9	2,219,558	19.0
営業利益	64,842	1.1	285,902	4.9	171,863	1.5
営業外収益						
受取利息	11,480		5,429		21,889	
その他	35,639	47,120	44,119	49,548	65,132	87,022
営業外費用						
支払利息	2,222		2,894		4,454	
その他	44,751	46,973	10,318	13,212	36,965	41,419
経常利益	64,989	1.1	322,237	5.6	217,466	1.9
特別利益	2,222	0.0	124,084	2.1	87,036	0.7
特別損失	151,712	2.5	896,018	15.5	282,786	2.4
税引前中間純損失 ( )又は税引前当 期純利益	84,500	1.4	449,695	7.8	21,716	0.2
法人税、住民税及び 事業税	2,031		103,948		10,943	
還付法人税	10,727				10,727	
法人税等調整額(貸方)	25,327	34,024	196,350	92,402	41,300	41,516
中間(当期) 純損失( )	50,476	0.8	357,293	6.2	19,799	0.2
前期繰越利益	243,597		241,808		243,597	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失( )	193,120		115,484		223,797	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原料、未着原料及び仕掛品は先入先出法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円、うち旧フジ製糖(株)分359,447千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工場閉鎖損失引当金 清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末において合理的に見積られる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 当社の退職給付制度については、平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併以降、旧両社の制度を統一するための見直し作業を行い、平成15年3月1日付で確定給付型の企業年金制度(適格年金制度)として統合いたしました。 これに伴い、退職給付引当金は、従来簡便法(期末日現在の責任準備金による方法)により算定していましたが、退職率等の基礎率につき高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが可能になったため、当期から原則法により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が56,672千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、54,418千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によつております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ.ヘッジ手段 為替予約取引 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 ロ.ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投資目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準等」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間末135,462千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部(流動資産「その他」7,990千円)に計上していた自己株式は、当中間会計期間末においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 5,776,757千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 5,921,701千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 5,841,488千円
(2)担保に供している資産 投資有価証券 140,933千円 (上記に対応する債務) 買掛金	(2)担保に供している資産 投資有価証券 313,933千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 100,000千円 買掛金	(2)担保に供している資産 投資有価証券 138,941千円 (上記に対応する債務) 買掛金
(3)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,926,000千円 南栄糖業(株) 144,390千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円	(3)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,712,000千円 南栄糖業(株) 141,290千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円	(3)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,819,000千円 南栄糖業(株) 143,630千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円

中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1)営業外収益のうちその他の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 21,033千円	(1)営業外収益のうちその他の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 25,994千円	(1)営業外収益のうちその他の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 34,920千円
(2)営業外費用のうちその他の主要項目は次のとおりであります。 為替差損 43,984千円	(2)営業外費用のうちその他の主要項目は次のとおりであります。 為替差損 9,850千円	(2)営業外費用のうちその他の主要項目は次のとおりであります。 為替差損 35,538千円
(3)特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券償還益 1,317千円 貸倒引当金戻入益 905千円	(3)特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益 11,869千円 投資有価証券売却益 912千円 関係会社株式売却益 32,372千円 貸倒引当金戻入益 78,930千円	(3)特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益 454千円 投資有価証券売却益 44,537千円 投資有価証券償還益 1,317千円 貸倒引当金戻入益 905千円
(4)特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除去損 23,994千円 投資有価証券評価損 36,633千円 過年度退職給付費用 64,284千円 貸倒引当金繰入額 26,800千円	(4)特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除去損 8,173千円 投資有価証券償還損 1,198千円 過年度退職給付費用 64,284千円 工場閉鎖損失引当金繰入額 822,362千円 なお、工場閉鎖損失引当金繰入額は、清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴うものであり、その主なものは、中間連結損益計算書関係の注記に記載のとおりであります。	(4)特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除去損 34,452千円 投資有価証券評価損 88,729千円 投資有価証券償還損 2,004千円 関係会社株式評価損 21,451千円 過年度退職給付費用 128,569千円 貸倒引当金繰入額 7,580千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		その他			<u>機械及び装置</u>	(有形固定資産)	合 計		千円	千円	千円		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		その他			<u>機械及び装置</u>	(有形固定資産)	合 計		千円	千円	千円		<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>機械及び装置</u></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> </table>		その他			<u>機械及び装置</u>	(有形固定資産)	合 計		千円	千円	千円	
	その他																																					
<u>機械及び装置</u>	(有形固定資産)	合 計																																				
千円	千円	千円																																				
	その他																																					
<u>機械及び装置</u>	(有形固定資産)	合 計																																				
千円	千円	千円																																				
	その他																																					
<u>機械及び装置</u>	(有形固定資産)	合 計																																				
千円	千円	千円																																				
取得価額 相 当 額 115,161 12,816 127,978	取得価額 相 当 額 111,499 12,816 124,316	取得価額 相 当 額 115,161 12,816 127,978																																				
減価償却 累計額相当額 <u>70,030</u> <u>4,842</u> <u>74,873</u>	減価償却 累計額相当額 <u>82,297</u> <u>7,812</u> <u>90,110</u>	減価償却 累計額相当額 <u>77,995</u> <u>6,327</u> <u>84,322</u>																																				
中間期末 残高相当額 <u>45,130</u> <u>7,973</u> <u>53,104</u>	中間期末 残高相当額 <u>29,202</u> <u>5,003</u> <u>34,206</u>	期末残高 相 当 額 <u>37,166</u> <u>6,488</u> <u>43,655</u>																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,510千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>36,985千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,496千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,510千円	<u>1年超</u>	<u>36,985千円</u>	合 計	56,496千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,163千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,821千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">36,985千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,163千円	<u>1年超</u>	<u>16,821千円</u>	合 計	36,985千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,834千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,986千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">46,821千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,834千円	<u>1年超</u>	<u>26,986千円</u>	合 計	46,821千円																		
1年以内	19,510千円																																					
<u>1年超</u>	<u>36,985千円</u>																																					
合 計	56,496千円																																					
1年以内	20,163千円																																					
<u>1年超</u>	<u>16,821千円</u>																																					
合 計	36,985千円																																					
1年以内	19,834千円																																					
<u>1年超</u>	<u>26,986千円</u>																																					
合 計	46,821千円																																					
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																				
<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	10,783千円	減価償却費相当額	9,652千円	支 払 利 息 相 当 額	1,025千円	<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">10,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,449千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	10,539千円	減価償却費相当額	9,449千円	支 払 利 息 相 当 額	704千円	<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">21,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	21,323千円	減価償却費相当額	9,652千円	支 払 利 息 相 当 額	1,025千円																		
支 払 リ ー ス 料	10,783千円																																					
減価償却費相当額	9,652千円																																					
支 払 利 息 相 当 額	1,025千円																																					
支 払 リ ー ス 料	10,539千円																																					
減価償却費相当額	9,449千円																																					
支 払 利 息 相 当 額	704千円																																					
支 払 リ ー ス 料	21,323千円																																					
減価償却費相当額	9,652千円																																					
支 払 利 息 相 当 額	1,025千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				

## 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)						
1株当たり純資産額 349.54円 1株当たり中間純損失 1.71円 (追加情報)	1株当たり純資産額 344.06円 1株当たり中間純損失 12.34円	1株当たり純資産額 348.20円 1株当たり当期純損失 0.94円						
<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。また、前中間会計期間は、自己株式を資産の部に計上してありますが、下記の1株当たり情報の算出に当たり、自己株式を資本の控除項目とするとともに自己株式数を控除しております。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 343.37円</td> <td>1株当たり 純資産額 356.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失 44.19円</td> <td>1株当たり 中間純損失 37.02円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 343.37円	1株当たり 純資産額 356.16円	1株当たり 中間純損失 44.19円	1株当たり 中間純損失 37.02円
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり 純資産額 343.37円	1株当たり 純資産額 356.16円							
1株当たり 中間純損失 44.19円	1株当たり 中間純損失 37.02円							
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前期：1株当たり純資産額 356.16円 1株当たり当期純損失 37.02円</p>								

(注)1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)当期純損失( )	50,476	357,293	19,799
普通株式に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			7,800
普通株式に係る当期純損失( )	50,476	357,293	27,599
期中平均株式数(千株)	29,443	28,959	29,301

## 重要な後発事象

該当事項はありません。